

令和 4年度予算見積調書

課室名：災害対策課
 担当名：災害対策担当
 内線：8181

(単位：千円)

番号	事業名		会計	款	項	目	説明事業		
B12	防災体制整備費		一般会計	総務費	防災費	消防防災費	防災体制整備費		
事業期間	平成 8年度～	根拠法令	災害対策基本法		針路	01	災害・危機に強い埼玉の構築	SDGsゴール	11, 13
	分野施策				0101	危機管理・防災体制の再構築	SDGsターゲット	11-b, 13-1, 13-3	
1 事業概要			5 事業説明						
大規模災害発生時に迅速かつ的確に対応できるよう、県の初動体制の強化を図る。			(1) 事業内容						
(1) 支部の災害対策活動 174千円			大規模災害等が発生した場合に、迅速かつ的確な災害対応を実施するため、県の初動体制の強化を図る。						
(2) 職員の初動対応確保 1,550千円			ア 支部の災害対策活動に要する経費 174千円						
(3) 情報連絡室業務等 6,467千円			イ 職員の初動対応確保に要する経費（災害対応専門研修等） 1,550千円						
(4) 震災対応通信設備 638千円			ウ 情報連絡室業務等に要する経費 6,467千円						
(5) 国、市町村、関係機関との連携 621千円			（夜間・休日における職員連絡体制の確保、防災気象情報の配信、通信機器等の経費）						
(6) 災害時応援ネットワーク 126千円			エ 震災対応通信設備（衛星携帯電話の通信費） 638千円						
(7) 帰宅困難者対策 230千円			カ 国、市町村、防災関係機関との連絡調整等 621千円						
(8) 災害情報の伝達強化 1,392千円			キ 災害時応援ネットワークに要する経費（災害時応援協定事業者等との連携強化） 126千円						
			ク 帰宅困難者対策に要する経費（帰宅困難者対策協議会への参加、都・県合同防災訓練に係る経費） 230千円						
			ケ 災害情報の伝達強化に要する経費（通信機器・設備などの維持管理に係る経費） 1,392千円						
2 事業主体及び負担区分 (県10/10)			(2) 事業計画						
			・災害対応のための情報連絡体制、情報収集体制、警戒体制、非常体制の実施						
			・九都県市首脳会議、三県知事会等における連絡調整						
3 地方財政措置の状況 (包括算定経費) (区分) 2総務費(1)消防防災費			(3) 事業効果						
			情報連絡室の設置状況 H30年度 47回、R1年度 40回、R2年度 55回、R3年度 45回（※R4. 2. 15現在）						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.0人=9,500千円			(4) その他						
			「災害オペレーション支援システム」及び「震度情報ネットワークシステム」等の保守及び管理を「防災システム管理運営費」に分割						
予算額		財源内訳					一般財源	前年との対比	
決定額	11,198	国庫支出金	諸収入				11,198	△119,521	
前年額	130,719	5,060	92				125,567		